

欧州気候変動・エネルギー政策の 実態と行方

ロンドン経済大学Prins名誉教授レポート紹介

2015年4月23日

JFEスチール技術企画部
手塚宏之

EUに見られる2つの特徴

言っていることと実際に行われることの乖離

- 表明する高い野心と実際に行使できる能力の間には構造的ミスマッチ
- 隠されたアジェンダの存在:「ヨーロッパ合衆国(USE)」の理想(モネ方式)
- 「発言はアクションそのものだ」と主張するEU当局
- 共通通貨(ユーロ)の実質的な行き詰り..

政策の失敗を認めずより高い目標へ

- 炭素強度改善の事実: 厳しい気候変動政策(EU) < シェール革命(米国)
- 「自発的」なエネルギー転換 = 補助金、隠れた国民負担なしに進展する
- 未達への対応: 「計画経済」的解決策 → より高い目標設定へ
- 政策の欠陥を認めず人目を引く大衆迎合的政策で世界をリード

EU-ETS～壊れたムチ

○排出権価格の崩壊 32€→2.8€(13年1月)

○生命維持装置に依存する炭素価格

人為(政治)操作による価格維持策(バックローディング)

中央銀行としてふるまうEC →市場安定化基金導入へ

○再エネ目標(RED)と並立の本質的矛盾

REDはETSのCAPを上回る削減をもたらさない・・・

単により高コストな削減手段を強要しているだけ

○バラバラな炭素価格政策へ

フロア価格(CPF)を設定した英国・・・

グリーン経済成長の幻想～遠のくアメ

○グリーン雇用の幻想～EmployRES報告

・・・RESセクターの現在の高い経済的利益を将来にわたって増加させていくことは可能である。・・・革新的な技術開発を促すように支援政策が適切に改善されれば、だが・・・。(原文のまま)

EUが再エネ事業で**世界市場を席巻**することを想定

しかし現実**は・・・独Qセルズの経営破たん**

○スターンレポート 06年からスターン2.0へ

割引率ゼロを想定した未来予測～**希望と現実の混同**

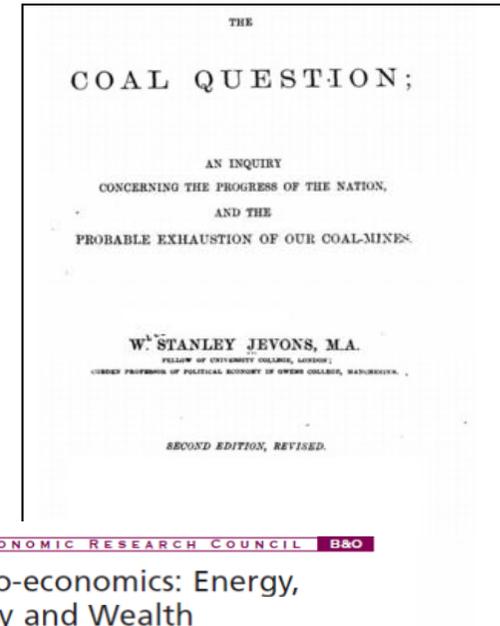
「新レポートでは3つの主張がなされているが、そのいずれも説得力のあるものではない。すなわち、気候変動政策は経済成長を刺激する、気候変動は 経済成長にとって脅威である、そして国際協定は前進に向けた方策である、という3つだ。」「...スターン2.0レポートは、**富の創造と補助金による利益追求を取り違えている**のではないか。」(リチャード・トール)

サーモエコノミクス:エネルギーと富の真実

「実際のところ、石炭はほかのコモディティよりも完全に上位にあり、横に並ぶものはない。石炭は我が国において最も重要なエネルギー源 ~万能物資~ であり、我々が為すことすべての源となっている。石炭を用いれば、ほぼすべての偉業が(容易に)達成可能となる。石炭がなければ、かつての厳しい貧困の時代に逆戻りである。」(W.S.Jevons, The Coal

Question)

今日の資本ストックや構築物は、過去に消費され転換された(すなわち実体として固体化された)エネルギーと見ることで、最も良く理解される。**高密度燃料は人類を「厳しい貧困」から解放した。・・貧困からの脱出は、まず過酷な長時間労働からの解放無くしては不可能である。そして自由になった時間、技術力の向上、そして低エントロピー燃料(石炭)を高エントロピーの製品に転換することにより、結果としてもたらされる複雑な財によって、富は蓄積されるのである。**(John Constable, Thermo-economics)



ECONOMIC RESEARCH COUNCIL B&O

Thermo-economics: Energy, Entropy and Wealth

John Constable explains why energy is so important to economic debate, and why the current government energy policy is unsustainable in the long run.

The government of the United Kingdom has many policies that increase energy costs, including taxes on transport fuels amounting to approximately £27 billion a year (60% of the pump price), levies on consumer electricity bills to fund renewables, currently running at £3 billion a year, and Value Added Tax (VAT) on top of both. The total annual cost of these impositions on energy is set to grow very significantly, largely because of attempts to mitigate climate change, yet government appears unconcerned by the possibility of economic damage, and even argues that the overall effect will be positive. Those of a suspicious cast of mind may well suspect that ministers judge there to be little political risk since the taxes and levies are collected not by the state itself but by commercial entities, who will conveniently take the blame. However, this cannot be the whole explanation, and many in govern-

ment are obviously sincere in their belief that the economic burdens of the policies are relatively unthreatening, otherwise they would be more concerned, for example, about adding £8 billion a year to the annual cost of electricity in the United Kingdom by 2020 in order to meet the EU Renewables Directive target. However, this paper will argue that, though genuine, the government's relaxed attitude is a dangerous error, and that taxes, levies, and policies mandating the use of comparatively expensive energy sources are not only instantaneously painful, but threatening to prosperity over the long term.

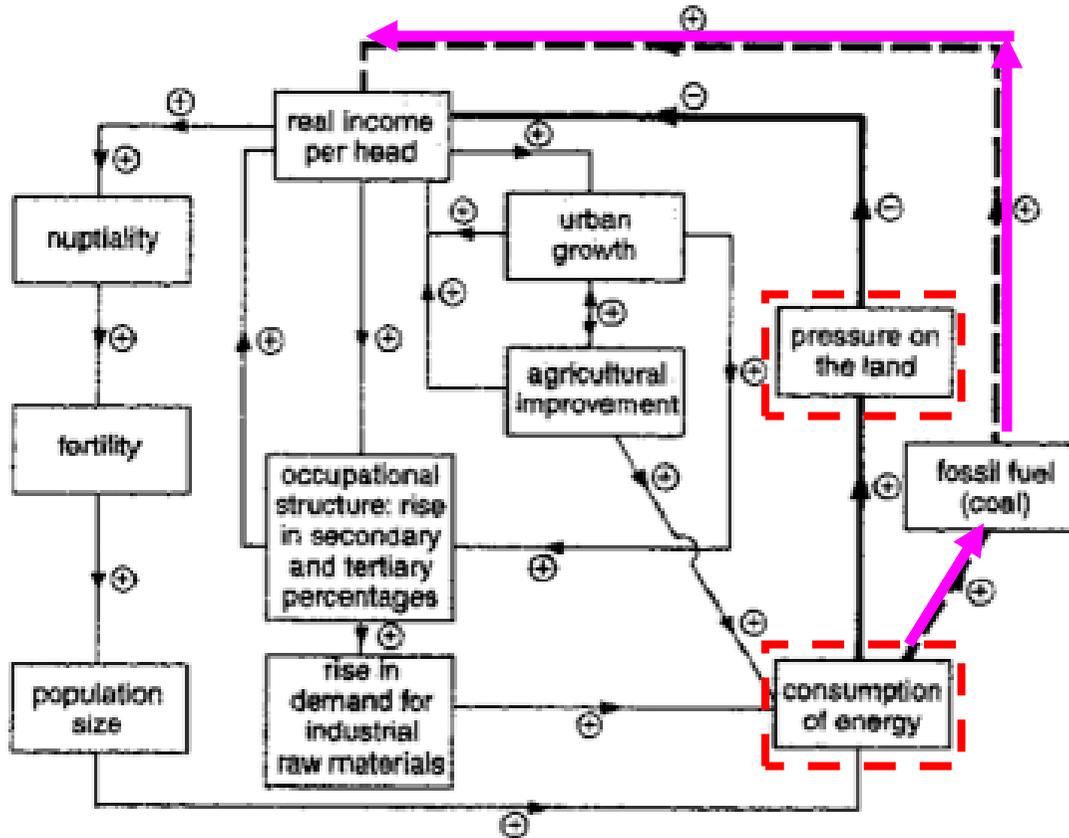
Of the immediate pain, there can be little doubt, and the UK government's own data is sufficient proof. The following tables summarise the Department of Energy and Climate Change's projections of the impact of its policies on electricity and gas prices to domestic households and medium-sized businesses, these

SUMMER 2014 • VOL. 44 No 2

PAGE 3

サーモエコノミーの真実

この図は、産業革命以前の有機的な自然経済から、制約のない成長への脱出経路を示している…



すべての力(エネルギー)は同時代の、あるいは比較的最近蓄えられた、代替が困難な光合成エネルギー(薪や木炭)によって賄われている。経済成長を可能とするエネルギー転換をもたらしたのは、生産の限界と、**光合成によるエネルギー利用の限界を打破する道を開いたことである。その脱出経路となったのが石炭である。**

出典: E.A.リグリー卿 エネルギーとイギリスの産業革命

EUパーフェクトビジョン

EU20-20-20目標

2020年までにGHG排出を90年比**20%**

削減、再エネ比率**20%**、エネルギー効率**20%**改善

これは眼科医が視力の検査を行う際、20:20は**完璧な視力(パーフェクト・ビジョン)**を意味する、ということを使ったアナロジーなのである。広報担当者や報道官は、こうしたサブリミナルなメッセージを好むものである。すなわち、「EUは先を良く見通せる、信頼して欲いたただきたい！**視力は完璧だ。**」・・・というものだ。従って一見厳密なように見える目標ではあるが、**その実現可能性に関する技術的な評価については何ら意味のある言及がされぬままに合意されたのである。**

EU2030目標

2030年までにGHG排出を90年比**40%**削減、再エネ比率**27%**、エネルギー効率**30%**改善

一見20年目標の強化に見えるが・・・**これらの数字を達成するための各国に対する「拘束力ある法的措置」は設定されていない。**(東欧諸国の反対で骨抜きに・・・)

「(COP21において)世界の温室効果ガス排出量の約70%に責任を負うインド、ロシア、ブラジル、米国、中国、日本および韓国などの国々から、拘束力のあるコミットメントが得られないのであれば、(EUが)40%削減目標を定めるのは賢明ではないと思う。」(エッティンガー・元エネルギー委員長)

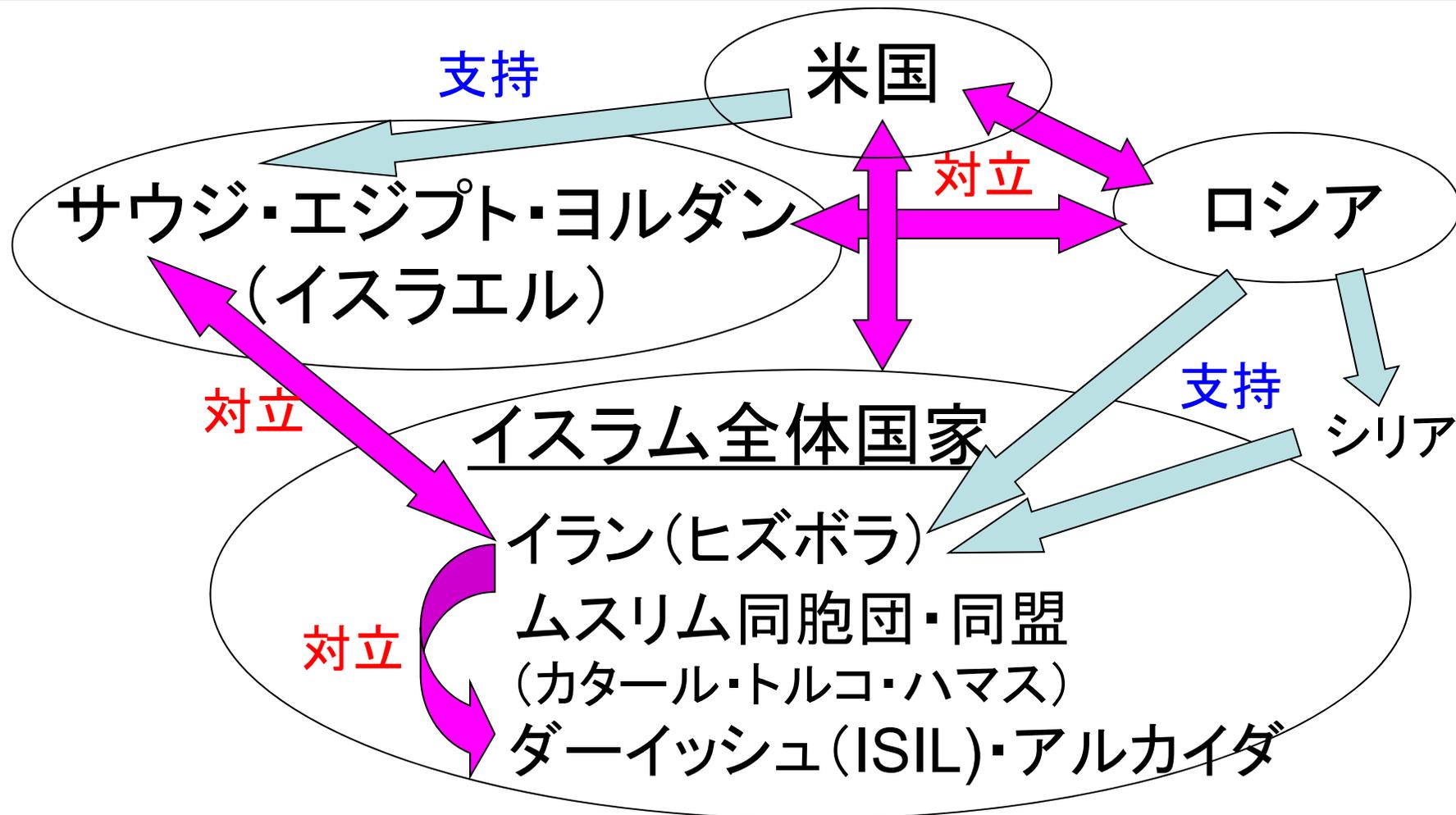
ロシアの危険な賭け: 新冷戦構造

14年3月21日: ポスト・ソビエト時代の終わり～新冷戦構造の幕開け

14年10月欧州理事会での採択事項～別世界から来た2つの政策

エネルギー安全保障戦略	エネルギー気候変動政策
<p>エネルギーは欧州経済および近代的な生活様式の重要な要素となっており、我々には確実なエネルギー供給、すなわち手頃な価格で途絶えることなくエネルギーが供給されることが期待されている。・・ガソリンスタンドにはガソリンを、暖房にはガスを、そしてコンピューター化された時代における不断の電力供給を見いだしていく所存である。さらに価格についても手頃なものであることが期待されている。</p>	<p>2030年までにGHG排出を90年比40%削減、再エネ比率27%、エネルギー効率30%改善する</p>
<p>高密度で安定供給可能な火石燃料 ガス供給パイプライン戦略 非ロシア石油、ガスのアクセス強化 燃料税負担軽減</p>	<p>低密度で間欠的なエネルギー供給 風力、太陽光強化 火石燃料課税強化</p>

エネルギー地政学：安全保障問題の回帰



プーチン政権とイランへの圧力を高めたい点でサウジと米国の利害が一致
ロシアはルール危機、エネルギー危機の中で危険な賭け
EU(独、仏、伊)はユーロ危機の中で対露制裁に及び腰

ユーロ危機の影響

「・・・欧州中央銀行はユーロを守るために必要な、あらゆる措置を取る。そして信じて頂きたいが、それで十分なはずである・・・我々はユーロの逆行はありえないと考えている。」(2012年7月26日ドラギECB総裁)

2年間の執行猶予期間を受けて危機が再燃

「・・・同総裁が、単一通貨プロジェクトが最早維持できなくなっていると認め、守ることができないものを守り続けることに神経質になり、精神的に「切れる」限界に達したのではないかと疑う向きもあるかもしれない。同総裁は既に、イタリアの救国大統領としてローマでの新たな職責に向けた準備をしているかのように見える。」(14年8月のドラギ総裁演説を受けた金融専門家コメント)

○ECBとドイツの対立顕在化(欧州戦略投資基金の設立)

○欧州南部諸国で反ユーロ政党の台頭

仏「国民戦線」、伊「五つ星運動」、スペイン「反政党」党(ポデモス)

○ギリシャ選挙で左派急進連合の勝利

「ギリシャはユーロを離脱するしかなく、自国の利益のためにもそうすべきである」
(アラン・グリーンSPAN)

EUの構造変化

○欧州各国間の内部分裂の深さ

2014年EU理事会での激しいやりとり～2030年目標は妥協の産物

EU交渉官は実際のアクションを実行する権限を持っていない

従って「気候変動政策」の約束の実現性には疑問

○各加盟国内における気候変動政策と他の優先政策の衝突

電燈をともし続けなければならないというニーズと気候政策が正面衝突

こうした緊張の例は、英国エネルギー・気候変動省に見出せる。英国内閣の現職閣僚の1人が本稿執筆者に語ったところでは、同省では「毎朝登庁する職員の半分が電気を消そうとし、残りの半分がそれを灯し続けようとしている」という。

各国が実施中の補助金政策には内的な慣性モーメント有（緩慢な変化）

エネルギー安全保障、低価格という上位の政策優先事項と衝突

国際的、国内的な張りつめたバネによりどこに飛んでいくかは不透明

ユンケル委員会の変革(14年9月)

・・・バローゾ委員会の末期(2010～14)には気候変動総局(ヘデゴ)とエネルギー総局(オッティンガー)の対立が顕在化

ヘデゴ女史はEUにおける最初にして最後の「気候変動総局長」になる・・・

President: Jean-Claude Juncker

First VP: Frans Timmermans

VP Energy Union: Maros Sefcovic

Climate Action & Energy: Miguel Arias Canete

Digital Economy & Society: Gunther Oettinger

Environment, Maritime Affairs & Fisheries: Karmenu Vella

ユンケル委員長のカニエテ委員への職責指示書ではエネルギー安全保障と広範なエネルギー問題が「気候変動」問題の前に掲げられている・・・

～「気候変動政策」は新委員会における最大の敗者(EuroActiv)

環境NGOの懸念と怒り

・最大の変更点は、すべての新たな立法活動に対して構造的な障壁が設けられたことだ。すべては副委員長と、その後の第1副委員長の裁定を必要とするため、**あらゆる手段がブロックされることになる。**

(WWF政策事務局のトニー・ロング氏)

グリーン10からユンケル委員長への書簡(14年9月)

気候変動とエネルギーポートフォリオを統合し、その担当委員をエネルギー連合担当の副委員長の配下に置くということは、**「気候変動政策」がエネルギー市場への配慮に従属することを意味していると思われる。**

新委員会の構造、方針書、委員の選択などのすべては、環境問題を格下げし、持続可能な開発、資源効率、大気質、生物多様性の保全、**「気候変動政策」に対するEUのコミットメントの後退を露呈するものである。**

EU内部の構造 : 地域分析

スκανジナビア諸国

- ヘデゴー氏が去った後、ブリュッセルへの影響力は低下
- デンマーク: 石油自給国 再エネの雄VESTAS社は中国に身売り
- フィンランド: 原子力
- スウェーデン: 水力、バイオマス
- ノルウェー: 原油産出国

東欧諸国

- 豊富な石炭インフラ、原子力への社会的容認
- ロシアの配電、ガスパイプライン網に連結 →EUによる脱ロシア政策
- ウクライナ危機: 欧州最有望のシェールガス開発機会の喪失
- チェコ: テメリン、デュコバニー両原発からドイツに給電→ドイツ再エネの逆流
- スロバキア: EU加盟条件としてボフニチェ原発閉鎖強要→新原発計画
- ポーランド: 90%石炭火力 ブリュッセルへの影響力拡大(トウスク議長)

「ポーランドの経済相とEUの経済相の大半にとって、欧州の産業の半分を破壊する40%削減オプションは受け入れることができない。」(ピエホチンスキ副首相)

ドイツの実態①

○EUガバナンス、ユーロ危機、ロシア政策の要

○EUグリーン政策における主導的な実験国家

Energiewendeによる電力価格高騰 (Ecofys/フラウンホーファー研究所調査)

中堅ドイツ企業の電力料金 9.14c/kwh

米国テキサス州 4.82c/kwh

BASFなど製造業の海外生産拠点移転が顕在化

「当社、そして経済全体にとって再生エネルギー転換策 (Energiewende) は途轍もない課題であり、未だ終結していない巨大な実験だ、」 (トライメット・アルミニウム)

○「ハイマート」感覚～森林への愛着、ドイツロマン主義

○70年代「笑顔の太陽、反原発抗議運動」→ドイツ環境保護運動

グリーンピース、Friends of Earth、緑の党へ

○「集团的忠誠心」～盲目的な社会規律→**決定的失敗まで継続**

○Energiewende～底辺に世界大戦への贖罪意識

ドイツの実態②



講談社新書 川口マーン恵美

「住んでみたヨーロッパ9勝1敗で日本の勝ち」

1998年**ベルリン新空港計画**発表(ベルリン市、ブランデンブルグ州、国のコンソーシアム)

当初の開港予定2007年だったが2012年6月3日に延期

・・・すべて順調のニュース(チェックイン・シミュレーション、店舗開店準備等)

・・・が、**5月8日に突然再延期発表**(竣工検査の目途なし)

3か月後、2013年10月27日開港予定と発表

計4回の延期を繰り返し

現在の予定では2016年以降・・・

世界7大無駄観光資源プロジェクトに指定(英デイリーメール紙)

当初建設費17億ユーロ

2012年までの出費31億ユーロ

最近の試算41億ユーロ・・・

スペインの実態

○再生可能エネルギーバブルの崩壊

○再エネ産業の輸出戦略→石油価格下落で頓挫

○グリーン政策の礎～「ピークオイルシナリオ」の崩壊

○社会不安による「**民主主義の空洞化**」～「**反政党**」党の台頭

「市民が投票箱による訴求ではなく司法や準司法手段、あるいはメディアや「ソーシャルメディア」キャンペーンによって不満の解消を求める傾向」が強まっている。」(ピーター・メア)

権力が直接市民に移転することで、政治的な議論を通じた真に独立した専門家による意見の権威と影響力は弱体化し、弁論術に長けた、**真の意図を隠した主張をする者(Stealth Issue Advocate)**の影響力が高まることになる。ここでも「気候変動政策」の問題が典型的な例となっている。

政策決定において、代議政治によって課された制約を回避することが可能な聖域を生み出しているEUの基本特性によって、**欧州民主主義の空洞化**が生じている。

フランスの実態

- 1062年スエズ危機に触発されエネルギー転換開始
- 2波にわたる原発建設(1962年、1973年)
- 仏電力公社(EDF) 原発59基で電力供給の75%
- 多くの原発が同時に老朽化する問題
- オランド大統領: 原発の段階的廃止を示唆
- EU「エネルギー連合」派は仏にエネルギー自給を犠牲にしてPWR負荷追従運転を止め、ベースロード運転に転換してピーク需要を輸入することをで「エネルギー連合」の礎になるべきと主張(ドイツの余剰再エネへの救済策)
- そのためには政治的な相互信頼関係が必須だがユーロ危機の状況を見るとそうした関係は期待できない?

英国の実態①

○ブレア首相の八方美人戦略～ニューレイバー

地球環境危機論のピークに国家介入を正当化

○ブラウン首相～DECC(エネルギー気候変動省)の設立

2008年気候変動法

○キャメロン首相～ブレア戦略の踏襲:保守のグリーン化

連立与党:「自由民主党」がグリーンアジェンダ権限

○保守党の基盤弱体化(英国独立党の台頭)

「*グリーン*のガラクタを処分しろ！」(14年初キャメロン発言)

○現実的なエネルギー政策の不在の結果供給逼迫が顕在化

ミリバンド労働党党首:政権取ったら20ヵ月間エネルギー価格凍結

エネルギー関連関連株暴落、バックアップ火力への投資凍結

英国の実態②

○原発に対する異常なFIT導入:ピークオイル説への賭け

ヒンクリーポイントC原発～35年間92.5£/MWhの固定価格

○DECCの年次報告書

「エネルギー効率の向上によってエネルギー消費が減少し、したがって消費者に対する最終的なコストも低下する。」「DECCの気候変動政策によって、消費者は年間90ポンドの節約ができる。」

..しかしこれは化石燃料価格の高騰(ピークオイル仮説)が前提

「DECCは化石燃料の「低価格シナリオ」の下では(これは今や最もありそうなシナリオに思われる)、国内電力価格はDECCの政策がなかった場合との比較で、ヒンクリー・ポイントの浪費を含む様々なグリーン・エネルギー助成金を賄うために、**2020年までに40%、2030年までに60%上昇すると試算**」

「炭素削減コミットメント」の下で義務を負う中堅企業の場合、政策がない場合と比較して**2020年までに70%、2030年までには114%という信じがたい価格上昇に見舞われるとされている。**」

○保守党が勝てばEU加盟、気候変動政策の破棄もありうる

2月の報告以降の状況

1. ギリシャのロシア・アプローチ～EUの亀裂

- ギリシャ事態: 1930年代以来西側諸国最大の深刻な経済危機
- ロシア: 天然ガス供給、資金支援提案か?
- ギリシャ: EU対露制裁、NATO集団的自衛権に拒否権
- ロシアのバルト諸国への圧力(エストニア)～1944年チャーチル・スターリン秘密合意の書き換え?
- エストニアは国家データベースをカナダに退避との情報も・・・

2. ドイツEnergiewende～事態の深刻化

- 独新設予定の天然ガス火力発電の過半が経済性喪失(BDEW)

3. 米・イラン核協定～中東危機の深刻化

- 協定の批准は不確定だが・・・イランを潜在核保有国化
- ロシアはイランにミサイル供給
- イエメンでサウジ・イラン代理戦争→紅海危機?



以上

